

貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A) (R2.3.31)	前年度(B) (H31.3.31)	増 減(A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	32,445,601	27,912,367	4,533,234
前払金	652,410	1,135,553	△ 483,143
未収会費	81,000	114,000	△ 33,000
流動資産合計	33,179,011	29,161,920	4,017,091
2. 固定資産			
投資有価証券	0	0	0
退職給付引当資産	5,706,130	5,306,130	400,000
技術フォーラム積立金資産	722,159	722,159	0
70周年事業開催積立金資産	347,005	347,005	0
敷金	5,693,760	5,693,760	0
固定資産合計	12,469,054	12,069,054	400,000
資産合計	45,648,065	41,230,974	4,417,091
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	38,000	740,099	△ 702,099
未払金	497,582	730,000	△ 232,418
前受金	0	0	0
流動負債合計	535,582	1,470,099	△ 934,517
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,706,130	5,306,130	400,000
固定負債合計	5,706,130	5,306,130	400,000
負債合計	6,241,712	6,776,229	△ 534,517
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
任意積立金	5,000,000	5,000,000	0
技術フォーラム積立金	722,159	722,159	0
70周年事業準備金	347,005	347,005	0
剰余金	33,337,189	28,385,581	4,951,608
正味財産合計	39,406,353	34,454,745	4,951,608
負債及び正味財産合計	45,648,065	41,230,974	4,417,091

財産目録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科目	摘要	金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	手元現金	85,973	
	みずほ銀行普通預金	30,422,770	
	城北信用金庫普通預金	436,858	
	城北信用金庫定期預金	1,500,000	
	現・預金小計		32,445,601
前払金	4月分家賃共益費	652,410	
	前払金小計		652,410
未収会費	1社		81,000
流動資産合計			33,179,011
2. 固定資産			
退職給付引当資産	職員の退職に備えるためのもの		
	りそな銀行定期預金		5,706,130
技術フォーラム積立金資産	城北信用金庫定期預金		722,159
70周年事業開催積立金資産	城北信用金庫定期預金		347,005
敷金	尾張屋土地(株)		5,693,760
固定資産合計			12,469,054
資産合計			45,648,065
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	若手社員教育参加費(3名)	30,000	
	育休職員分住民税 預り金	8,000	
	預り金小計		38,000
未払金	令和元年度分 法人都民税	70,000	
	令和元年度分 消費税	417,000	
	事務所備品代	10,582	
	(ホワイトボード, テーブルクロス 等)		
	預り金小計		497,582
流動負債合計			535,582
2. 固定負債			
退職給付引当金			5,706,130
固定負債合計			5,706,130
負債合計			6,241,712
正味財産			39,406,353

正味財産増減計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
1 経常収益			
入会金	400,000	400,000	0
会費	38,134,000	38,677,000	△ 543,000
事業収入			
技術者の育成に関する事業	12,006,960	13,220,780	△ 1,213,820
事業図書普及・販売事業	1,438,970	3,893,056	△ 2,454,086
(事業収入計)	13,445,930	17,113,836	△ 3,667,906
参加費収入	1,008,000	1,307,000	△ 299,000
雑収入	4,120,030	12,529,873	△ 8,409,843
経常収益計	57,107,960	70,027,709	△ 12,919,749
2 経常費用			
(1) 事業費			
給料(配賦)	5,695,610	5,969,260	△ 273,650
地代家賃(配賦)	3,878,871	3,843,282	35,589
委員会費(車馬代)	338,793	391,391	△ 52,598
社会貢献活動	586,307	578,782	7,525
技術者の育成	8,228,303	8,813,603	△ 585,300
広報活動	613,489	600,006	13,483
事業図書普及・販売	22,560	1,702,080	△ 1,679,520
関係官公庁等との連携	242,579	864,212	△ 621,633
団体加入維持費	11,470,500	11,198,000	272,500
その他事業	2,905,204	3,083,066	△ 177,862
(事業費計)	33,982,216	37,043,682	△ 3,061,466
(2) 管理費			
給料	5,695,611	5,969,260	△ 273,649
退職給付費	400,000	400,000	0
法定福利費	1,995,457	2,238,784	△ 243,327
福利厚生費	140,833	775,251	△ 634,418
旅費交通費	480,060	690,210	△ 210,150
通信運搬費	184,332	264,550	△ 80,218
印刷製本費	110,477	128,302	△ 17,825
事務消耗品	796,176	1,199,733	△ 403,557
新聞図書費	110,160	110,160	0
地代家賃	3,878,871	3,843,282	35,589
光熱費	214,607	205,345	9,262
清掃費	52,320	51,840	480
広告宣伝費	130,800	129,600	1,200
租税公課	997,900	1,183,600	△ 185,700
雑費	397,882	393,555	4,327
O A リース費	152,427	208,728	△ 56,301
総会費	1,866,972	1,898,216	△ 31,244
理事会費	569,251	336,935	232,316
(管理費計)	18,174,136	20,027,351	△ 1,853,215
経常費用計	52,156,352	57,071,033	△ 4,914,681
当期経常増減額	4,951,608	12,956,676	△ 8,005,068
正味財産期首残高	34,454,745	21,498,069	12,956,676
正味財産期末残高	39,406,353	34,454,745	4,951,608

【参考1】

正味財産増減計算書(予算対比)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)
1 経常収益			
入会金	200,000	400,000	200,000
会費	38,448,000	38,134,000	△ 314,000
事業収入			
技術者の育成に関する事業	10,700,000	12,006,960	1,306,960
事業図書普及・販売事業	510,000	1,438,970	928,970
(事業収入計)	11,210,000	13,445,930	2,235,930
参加費収入	1,260,000	1,008,000	△ 252,000
雑収入	4,013,000	4,120,030	107,030
経常収益計	55,131,000	57,107,960	1,976,960
2 経常費用			
(1) 事業費			
給料(配賦)	5,800,000	5,695,610	△ 104,390
地代家賃(配賦)	3,844,000	3,878,871	34,871
委員会費(車馬代)	500,000	338,793	△ 161,207
社会貢献活動	662,000	586,307	△ 75,693
技術者の育成	8,610,000	8,228,303	△ 381,697
広報活動	766,000	613,489	△ 152,511
事業図書普及・販売	0	22,560	22,560
関係官公庁等との連携	465,000	242,579	△ 222,421
団体加入維持費	11,520,000	11,470,500	△ 49,500
その他事業	4,430,000	2,905,204	△ 1,524,796
(事業費計)	36,597,000	33,982,216	△ 2,614,784
(2) 管理費			
給料	5,800,000	5,695,611	△ 104,389
退職給付費	400,000	400,000	0
法定福利費	2,350,000	1,995,457	△ 354,543
福利厚生費	120,000	140,833	20,833
旅費交通費	620,000	480,060	△ 139,940
通信運搬費	300,000	184,332	△ 115,668
印刷製本費	150,000	110,477	△ 39,523
事務消耗品	300,000	796,176	496,176
新聞図書費	110,000	110,160	160
地代家賃	3,844,000	3,878,871	34,871
光熱費	200,000	214,607	14,607
清掃費	60,000	52,320	△ 7,680
広告宣伝費	130,000	130,800	800
租税公課	850,000	997,900	147,900
雑費	400,000	397,882	△ 2,118
O A リース費	300,000	152,427	△ 147,573
総会費	1,900,000	1,866,972	△ 33,028
理事会費	600,000	569,251	△ 30,749
(管理費計)	18,434,000	18,174,136	△ 259,864
経常費用計	55,031,000	52,156,352	△ 2,874,648
当期経常増減額	100,000	4,951,608	4,851,608
正味財産期首残高	34,454,745	34,454,745	0
正味財産期末残高	34,554,745	39,406,353	4,851,608

【参考1-①】

経常収益の部 内訳表(予算対比)

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)
大	中	小科目			
		1 入会金	200,000	400,000	200,000
		2 会費	38,448,000	38,134,000	△ 314,000
		1. 正会員会費	37,872,000	37,606,000	△ 266,000
		2. 賛助会員会費	576,000	528,000	△ 48,000
		3 事業収入	11,210,000	13,445,930	2,235,930
		1. 技術者の育成に関する事業	10,700,000	12,006,960	1,306,960
		1. 資格検定試験	2,100,000	2,329,600	229,600
		2. 登録更新講習会	7,100,000	7,880,000	780,000
		3. 地質調査技士試験・事前講習会	1,100,000	1,287,360	187,360
		4. 若手社員教育	400,000	510,000	110,000
		2. 事業図書普及・販売事業	510,000	1,438,970	928,970
		5. 協会発行図書(技術マニュアル)	30,000	254,000	224,000
		6. 協会発行図書(地盤調査の実務)	350,000	792,200	442,200
		7. 協会発行図書(その他)	30,000	93,200	63,200
		8. 全地連発行図書	100,000	299,570	199,570
		4 参加費	1,260,000	1,008,000	△ 252,000
		新年賀詞交歓会	900,000	1,008,000	108,000
		野球大会	360,000	0	△ 360,000
		5 雑収入	4,013,000	4,120,030	107,030
		預金利息	1,000	920	△ 80
		祝儀	150,000	190,000	40,000
		事務委託費(人件費、家賃)	3,762,000	3,762,000	0
		その他	100,000	167,110	67,110
		当期収入合計	55,131,000	57,107,960	1,976,960

【 参考1-② 】

経常費用の部 内訳表(予算対比)

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)
大	中			
1 事業費		36,597,000	33,982,216	△ 2,614,784
配賦費		9,644,000	9,574,481	△ 69,519
	給料	5,800,000	5,695,610	△ 104,390
	地代家賃	3,844,000	3,878,871	34,871
委員会費(車馬代)		500,000	338,793	△ 161,207
社会貢献活動		662,000	586,307	△ 75,693
	展示(そなエリア)	350,000	264,967	△ 85,033
	防災展(東京都、総合防災訓練)	150,000	159,340	9,340
	ホームページ維持費	162,000	162,000	0
技術者の育成		8,610,000	8,228,303	△ 381,697
	資格検定試験	1,500,000	1,634,642	134,642
	登録更新講習会	5,500,000	5,438,149	△ 61,851
	地質調査技士試験・事前講習会	700,000	446,460	△ 253,540
	若手社員教育	400,000	337,787	△ 62,213
	技術伝承講習会	100,000	47,643	△ 52,357
	講師派遣(技術講習)	80,000	53,536	△ 26,464
	技術フォーラム	300,000	240,086	△ 59,914
	CPD関係	30,000	30,000	0
広報活動		766,000	613,489	△ 152,511
	PR活動	100,000	52,108	△ 47,892
	業界資料の配布(地質と調査・小冊子)	50,000	21,408	△ 28,592
	協会情報誌(技術ニュース)	600,000	519,955	△ 80,045
	受注動向調査	16,000	14,606	△ 1,394
	業務案内(増刷)	0	5,412	5,412
事業図書普及		0	22,560	22,560
	協会発行図書(技術マニュアル)	0	0	0
	協会発行図書(地盤調査の実務)	0	12,960	12,960
	全地連発行図書(積算資料等)	0	9,600	9,600
関係官公庁等と連携		465,000	242,579	△ 222,421
	防災協定	10,000	3,094	△ 6,906
	意見交換会	100,000	60,608	△ 39,392
	勉強会	150,000	48,097	△ 101,903
	CALS/EC関連	5,000	0	△ 5,000
	支部行事補助	200,000	130,780	△ 69,220
団体加入維持費		11,520,000	11,470,500	△ 49,500
	全地連会費	11,460,000	11,410,500	△ 49,500
	地盤工学会会費	60,000	60,000	0
その他事業		4,430,000	2,905,204	△ 1,524,796
	経営講演会	250,000	254,075	4,075
	倫理ポスター・コンプライアンス関連費	250,000	238,790	△ 11,210
	新年賀詞交歓会	1,900,000	1,842,435	△ 57,565
	野球大会	650,000	127,143	△ 522,857
	匠制度表彰等	80,000	51,396	△ 28,604
	女性活躍推進活動	300,000	190,806	△ 109,194
	会員加入促進と継続加入の活動	500,000	0	△ 500,000
	リクルート用協会パンフレット	300,000	200,559	△ 99,441
	予備費	200,000	0	△ 200,000

<注記事項>

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 事業費・管理費に共通して発生する給料及び地代家賃については 50%相当額をそれぞれ事業費と管理費に計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、規程に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
		目的使用	その他	
5,306,130	400,000	0	0	5,706,130

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方式

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当資産・積立金資産の明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	5,306,130	400,000	0	5,706,130
技術フォーラム積立金資産	722,159	0	0	722,159
70周年事業開催積立金資産	347,005	0	0	347,005

4. 東京都支部（（一社）東京都地質調査業協会）との取引の内容

事務諸経費の年間委託契約（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

人件費 1,512,000 円

地代家賃 2,250,000 円

※ 次年度より、下記へ変更。

人件費 1,512,000 円

地代家賃 2,280,000 円（消費税増税の相当分を増額）

電子通信費用 30,000 円（電話料及びインターネット費用の負担金として）

5. 担保に供している資産

該当する事項はなし

6. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はなし

監査報告書

一般社団法人 東京都地質調査業協会
会長 網代 稔 殿

令和2年4月10日

一般社団法人 東京都地質調査業協会

監事 倉持 知二 
監事 鈴木 明夫 

私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第21会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上